

オーストラリアの政策金利引き上げについて

8月2日、オーストラリア準備銀行（中央銀行）は、政策金利であるオフィシャルキャッシュレートを0.50%引き上げ、1.85%にすることを決定しました。5月、6月、7月に続き4会合連続の利上げです。

同中央銀行は、経済を安定させつつ、インフレ率を長期的に2-3%の範囲に戻すことに高い優先順位を置いています。この実現には世界情勢をはじめ、不透明な要素が多くあります。世界経済見通しは、インフレ率の上昇による実質賃金の低下や世界的な金融引き締め、ロシアによるウクライナ侵攻、中国におけるゼロコロナ政策などによって下方修正されています。

オーストラリアのインフレ率は、1990年代初頭以来の高水準となりました。インフレ上昇の多くは、グローバル要因によるものですが、旺盛な需要や労働市場の逼迫、生産能力の制約、今年発生した洪水の影響など、オーストラリア国内の要因も物価上昇に影響を与えています。インフレ率は、2022年後半にピークを迎え、その後2-3%の範囲に向かって再び低下する見通しです。

オーストラリア経済は、2022年も力強い成長を続け、その後成長ペースが鈍化すると予想されます。雇用環境は改善しており、個人消費は底堅く、企業投資も上向きつつあります。国民所得についても、過去最高水準に良好な交易条件によって押し上げられています。

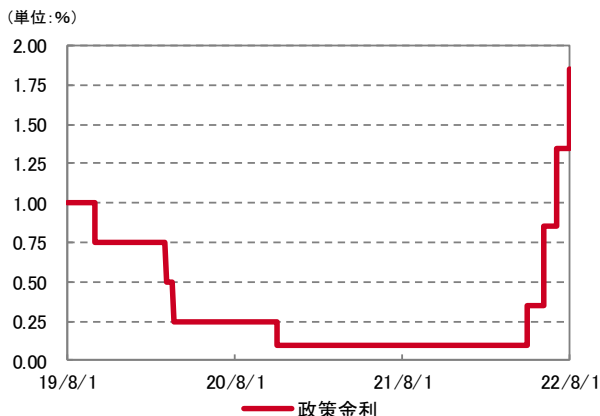
労働市場は、引き続き逼迫した状況が続いています。6月の失業率は、約50年振りの低水準となる3.5%まで低下しています。求人・求職ともに非常に高い水準にあり、今後も失業率は低下すると予想されます。

家計消費の動向は、引き続き重要な不確実性の高い要因です。インフレ率の上昇と金利の上昇によって家計は圧迫されています。消費者信頼感も低下しており、住宅価格もここ数年の大幅な上昇を経て、一部の市場では下落傾向にあります。一方で、雇用市場は改善しており、人々はより多くの労働時間を得ています。また、家計の貯蓄率は、新型コロナウイルス発生以前よりも高い水準を維持しています。

同中央銀行は、今回の政策金利引き上げは、オーストラリアの金融政策正常化における更なる一歩になると考えています。過去数カ月に渡る段階的な政策金利の引き上げは、インフレ率を目標値に回帰させ、オーストラリア経済における持続可能な需給バランスを作り出すために必要な措置と考えています。今後もさらなる金融政策正常化に向けた歩みを進める方針としています。

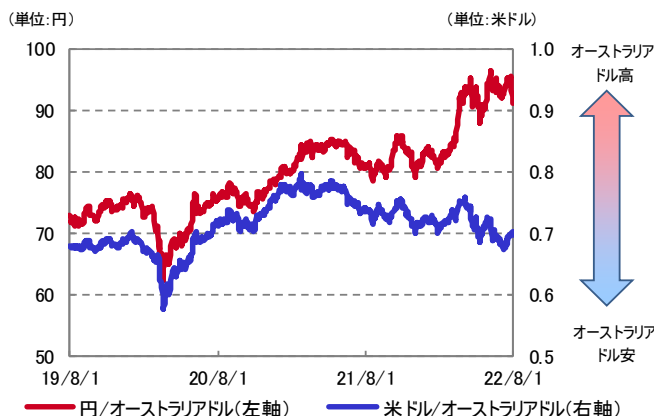
利上げ発表後、豪ドルは、対米ドル、対円ともに小幅下落しています。一方、オーストラリアの株価指数（S&P/ASX200指数）は、概ね横ばいで推移しています。

政策金利の推移 2019/08/01～2022/08/02



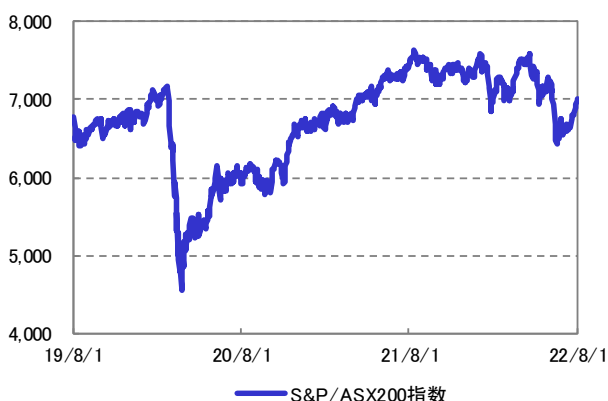
出所：Bloomberg

為替レートの推移 2019/08/01～2022/08/02



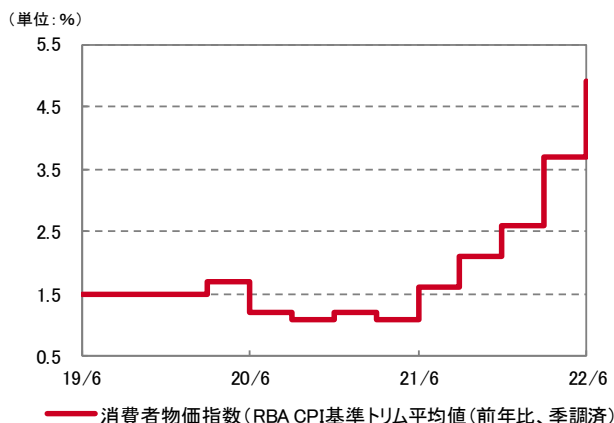
出所：Bloomberg

株式市場の推移 2019/08/01～2022/08/02



出所：Bloomberg

インフレ率の推移 2019/06/30～2022/06/30



出所：Bloomberg

[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

| 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

| 投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.85%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.09%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、SOMPOアセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。



SOMPOアセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第351号
 加入協会／一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は、SOMPOアセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆ 投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆ 当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。